

豊山町における組織体制の現状と課題について

1 これまでの主な経緯

期間	組織体制	備考
昭和61年3月まで	8課2局29係	部は設置せず
昭和61年4月～ 平成8年3月	3部2局23担当	課制の廃止 総務部、生活福祉部、経済建設部
平成8年4月～ 13年3月	3部2局10課1室25係	行政管理室の設置
平成13年4月～ 15年3月	3部2局11課1室28係	総合福祉センターしいの木を含む。 行政管理室の廃止、空港・政策準備室の設置
平成15年4月～ 17年9月	3部2局13課28係	保健センターを含む。 空港・政策準備室の廃止
平成17年10月～ 18年3月	3部2局14課29係	課に航空館 boon、係に高齢者生きがいセンターを含む。
平成18年4月～ 19年3月	3部2局15課31係	課に地域包括支援センター、係に東部・富士・新栄学習等供用施設を含む。
平成19年4月～	4部12課19係	教育部の設置。議会事務局を課と同列に位置付け。課と係の統廃合。係に社会教育センターを含む。

2 現状（4部12課19係）

部	課（人員）	係	出先機関
総務部	総務課（18人）	総務・防災係	
		企画財政・情報係	
	税務課（10人）	課税係 収納係	
生活福祉部	住民課（11人）	住民・年金係	豊山保育園、青山保育園、富士保育園、地域包括支援センター、母子通園施設
		国民健康保険・医療係	
	福祉課（44人）	福祉・少子係 高齢者・介護係	
	保健センター（4人） 総合福祉センター（3人）	保健予防係 総務係	
経済建設部	建設課（10人）	土木・農政係	
		環境・安全係	
	都市計画課（8人）	地域振興係 下水道係	
（会計管理者）	会計課（2人）	出納係	
（教育委員会） 教育部	学校教育課（7人）	学校教育係	給食センター
	生涯学習課（6人）	生涯学習係	社会教育センター
（議会）	議会事務局（2人）	庶務・議事係	

※ 平成26年度の人員は教育長を除き129人

3 課題

(1) 事務量の増大と組織体制とのギャップ

- 本町では、「新行政改革大綱・集中改革プラン」（平成18年3月策定）により、継続的に職員の定数削減や組織のスリム化を進めてきた。平成26年度の正規職員数は129人と、平成17年度に比べて約10%減少しており、これを民間委託や指定管理者制度の導入、臨時職員の雇用で対応してきている。
- 一方、平成18年の「地方分権改革推進法」の成立と地方分権改革の推進により、本町には、新たに46の事務が国や県から権限移譲されるとともに、従来の事務においても、これまで以上に自律的・自発的な判断が求められることとなった。
また、市町村合併に伴い、一部事務組合や広域連合などを構成する市町村数も減少しており、構成市町村に課せられる人的・財政的負担は大きくなっている。本町から他の団体への派遣職員は、平成18年度は愛知県のみであったのに対して、26年度では、愛知県、後期高齢者医療広域連合、東尾張地方税滞納整理機構、東松島市の4団体で4人となっている。
- 今後、市町村に対する事務負担はさらに増大することが見込まれ、事務量と既存の組織体制とのギャップが懸念される。

(2) 年齢構成のアンバランス

- 本町では、近年、昭和40年代後半から50年代前半に入庁した職員が定年退職期を迎えており、平成26年度の職員の平均年齢は40.5歳と、定年退職者が増加する以前の19年度（約46.8歳）に比べて6歳以上低下している。
26年度から31年度までの今後6年間で、職員数の約22%に当たる28人の退職者が見込まれており、近年のうちに平均年齢が40歳を下回ると推測される。
- また、職員の年齢構成を見ると、現在30歳代の職員数は約15%と他の年齢層に比べて少なく、とりわけ35歳から39歳までの割合は約2%と、職員年齢構成の大きな狭間となっている。
- 現在管理職にある職員18人のうち、約78%に当たる14人は平成31年度までの6年以内に退職となる。一方、現在55歳以下で係長級以上の役職経験者は、課長級4人、課長補佐級4人、係長級16人の計24人に過ぎず、知識や経験、技術に裏づけされた管理職及び将来の管理職候補の不足が懸念される。

(3) 行政ニーズの増大や新たな課題への対応

- 近年、本町を取り巻く環境は、下記のとおり大きく変化している。本町がさらに発展していくためには、環境変化に伴う行政ニーズの拡大や新たな課題に対応していくことが必要不可欠であり、それを可能とする組織体制が求められる。

① 人口増加

- ・ 本町の人口は、平成25年5月に15,000人を超えるなど、近年、増加傾向が続いている。平成25年度の人口伸び率は、社会増加により約1.8%増と愛知県内で2番目に高い伸びになっており、平成16年4月から26年4月までの10年間では、人口で1,393人（約10.2%）、世帯数で937世帯（約18.3%）それぞれ増加している。

本町では、この増加傾向は平成37年度まで続くと見込んでおり、平成37年度末には人口15,795人、世帯数6,929世帯に達すると推計している。

② 防災対策

- ・ 東日本大震災をきっかけに大規模災害に対する備えが重要視される中で、この地域でも、南海トラフを震源域とするマグニチュード8以上の地震が今後30年以内に70%程度の確率で発生すると予測されている。国が発表した最大クラスの地震による本町の被害想定は、最悪の場合、死者は約5人、建物被害約200棟とされ、町民生活や経済活動に深刻な影響が生じることが懸念される。

③ MRJの生産・整備拠点事業の進展

- ・ 平成26年5月に、県営名古屋空港の隣接地において、三菱重工業株式会社によるMRJ（三菱リージョナルジェット）の生産・整備拠点の進出が正式に決定した。MRJの試験機の初飛行は平成27年4月～6月に予定されており、その後は、月産10機ペースの生産が始まり、生産高は当初の数百億円から数年で1,000億円を超えると予想されている。また、MRJの開発・販売を行う三菱航空機株式会社の本町への本社移転、三菱重工業小牧南工場でのF35戦闘機の生産・整備、国産ステルス戦闘機の開発・生産も予定され、本町への昼間流入人口は累進的に増加していくことが見込まれる。